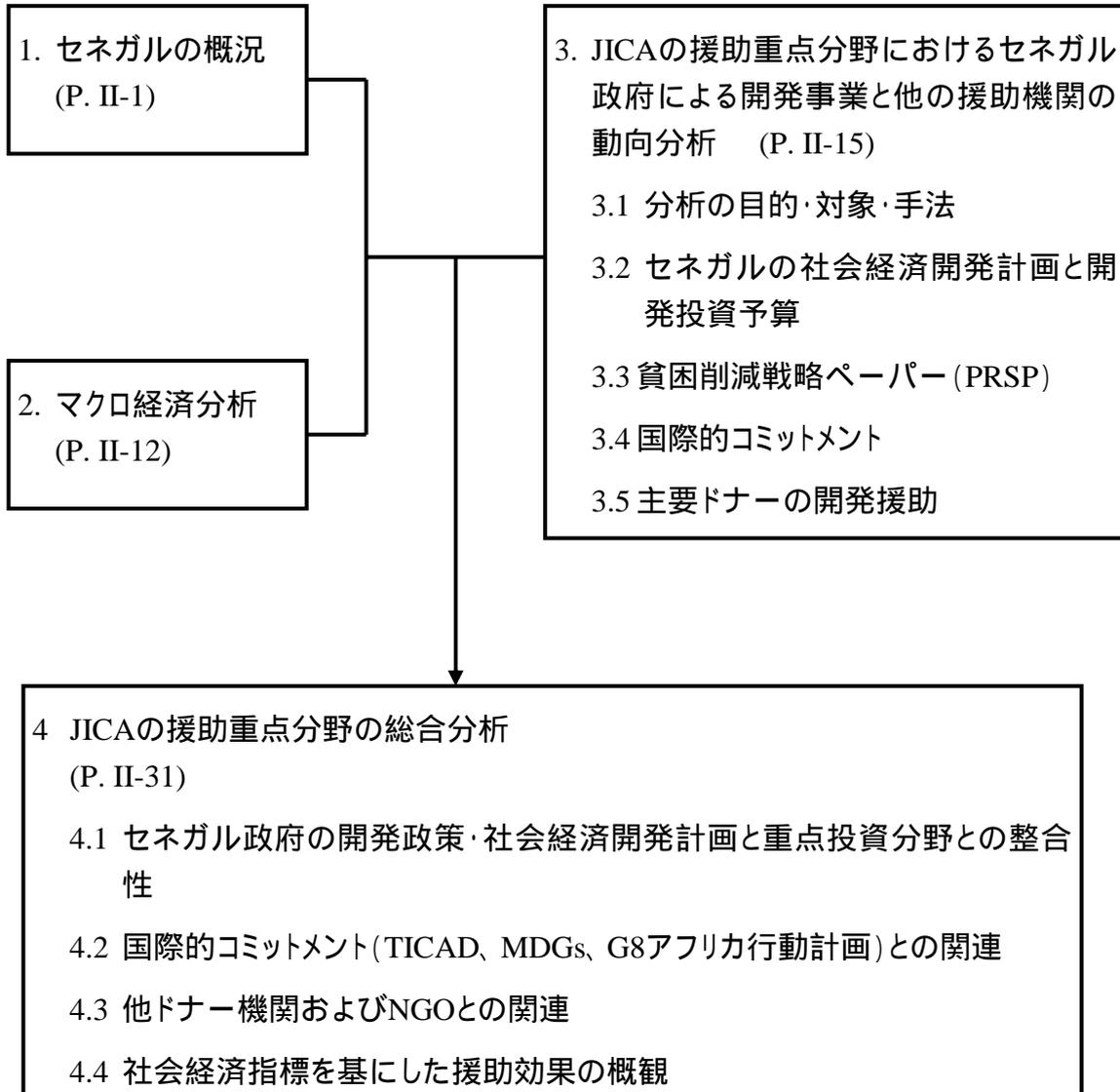


## 援助重点分野の包括的な評価

## 援助重点分野の包括的な評価



# 1 セネガルの概況

## 1.1 国土・自然条件

セネガルは北緯12～16度、西経11～17度に位置するアフリカ大陸最西端の国である。国土面積は197,161km<sup>2</sup>で日本の1/2の大きさである。西は大西洋に臨み、北はセネガル川によってモーリタニアと国境を接し、東はセネガル川支流のファレム(Falèmè)川によってマリと国境を接している。南はギニアおよびギニア・ビサオと国境を接している。

気候は6～10月の雨季と11～5月の乾季に分かれる。

雨季は気温が30℃を超え、サハラ砂漠に向かって湿り気のある季節風が吹いて、全土に雨をもたらす。したがって平均湿度も90%と高い。乾季はカナリア寒流に冷やされた貿易風が西北から吹き込むため、沿岸部では気温が30℃を超えることは殆どなく、最低気温も15℃近くまで下がる。内陸部では乾燥した熱風がサハラから吹き込むので気温は下がらない。

## 1.2 人口・民族

セネガルは2001年時点で総人口980万人を擁し、1980～2000年の年間平均人口増加率は2.83%である。都市への人口流入は年間4%(2001年)にのぼり、現在は総人口の約48%が都市に居住している。都市への人口集中の傾向が続く一方、地方と比較すると雇用機会は限られており、都市部での失業者率は約23%(1996年)と言われる。労働人口は1996年時点で総人口(850万人)の約45%で、そのうち43%が女性である。産業別就労人口分布を見ると、農業が77%、サービス産業が16%、工業が7%である。

国民を構成する主要な種族はウォロフ(Wolof)族(35%)、プール(Pular)族(20%)、セレール(Serer)族(15%)で、その他はトゥクルール(Tukolor)族、マリンケ(Malinke)族、ディオラ(Diola)族等である。ウォロフ族は北部地方・ティエス(Thies)・ディウルベル(Diourbel)・カオラック(Kaolack)・サンルイ(Saint Louis)・ダカール(Dakar)などの主要都市に住んでいる。プール族は遊牧民で全土に広く分布しており、セレール族は主として中西部に住んでいる。

ディオラ族はセネガル南部に位置するカザマンス(Casamance)地方に長年住んでおり、セネガルの発展過程で取り残されてきた。その後進性から中央政府に不満を持ちつづけ、1982年にはカザマンス独立運動を起こすなど、セネガルの国内でその特殊性を主張している。

セネガル憲法ではフランス語が公用語と定められており、その他にウォロフ語・ディオラ(Diola)語・マンディカ(Mandinka)語・プラー(Pulaar)語・セレール(Serer)語、ソニンケ(Soninke)語が政府により国語と定められている。そのなかでもウォロフ語が最も優勢であり、セネガル人の共通言語となっている。

国民の約90%がイスラム教徒、5%がキリスト教徒で、残る国民はカザマンス地方や西セネガルのバサリ(Basali)で昔からの土着宗教を信仰しているが、それも徐々に減ってきている。

## 1.3 政治

セネガルは1960年にフランスから独立した、大統領を行政の最高位に持つ共和制国家である。独立と同時にサンゴール(Lèopold Sèdar Senghor)氏が初代大統領として選出され、その後21年にわたって同大統領の長期政権が続いた。1981年サンゴール大統領は退任し、当時首相であった社会党のアブドゥ・ディウフ(Abdou Diouf)氏が次期大統領に就任した。セネガルでは、1976年以降、複数政党制を採用しており、議会は直接選挙による一院制で、主要政党にはセネガル民主党、セネガル社会党等がある。

1981年に就任したディウフ大統領は政策決定に野党・労組を取り込む等、国民のコンセンサス重視の政策をとり、17年にわたる長期政権をついた。1998年6月の国会議員選挙においても与党社会党は勝利を収めたが、2000年3月、民主党アブドゥライ・ワッド(Abdoulaye Wade)氏が大統領に選出され、2001年の国会議員選挙においても民主党が多数派を占めた。ワッド大統領の就任後、中央行政組織の一部の統廃合を行っている。

2002年11月、ワッド大統領は、それまでのマム・マディオール・ボイ(Mame Madior Boye)首相を解任し、新たにワッド大統領率いる民主党の2番目の実力者であるイドゥリッサ・セック(Idrissia Seck)氏を首相に任命した。セック首相は2003年2月3日に方針演説を行い、主要分野の新開発戦略を発表している。

同首相の発表した主要分野の開発戦略を表2.1-1に記す。

**表2.1-1 主要分野における開発戦略**

分野	開発戦略
地方の水供給:	400億CFAフランの予算により、2005年までに衛星村(5Km四方の範囲をカバー)には井戸と貯水塔を建設し、小規模村には太陽光利用ポンプまたは手動ポンプによる井戸を建設する。2015年までには全14,119村のうち11,200村へ水供給を行う体制を整備する。
都市の水供給:	2002年より開始されている長期水セクタープロジェクトにおいて、2007年までに1,630億CFAフランの予算でダカール市内の水供給システムを完成し、2011年までのダカールの全水需要に対応する。
水産業: (2003~2005年の 優先政策)	沿岸監視機能強化、女性の加工業者のための施設拡大、養殖の推進、伝統的漁民の環境改善と水産物保存、水産物加工製品の質の向上、伝統的加工の能力強化
教育:	教育の質の改善(費用対効果の改善)
保健:	薬品の普及、病院運営改善、ワクチン投与の拡大、予防医療の充実。
女性:	ジェンダーイシューのモニタリング組織の設置、女性のための支援・訓練センターの建設。

セネガルはアフリカ有数の民主主義国家であり、現在、カザマンス地方を除けば、国内政治・治安は安定している。

カザマンス地方とは、ジガンシヨール(Ziguinchor)州のジガンシヨール(Ziguinchor)県・ウスイ(Oussouye)県・ピニョナ(Bignona)県・セディウ(Sedhiou)県・コルダ(Kolda)県・ヴェリンガラ(Vélingara)県を指す。この地方ではカザマンス分離

独立運動による反政府闘争が1980年代初期より激化し、政府軍と独立運動グループとの間に戦闘と交渉が繰り返されている。1998年8月より政府軍と同グループとの間で激しい武力衝突が発生している。2003年2月時点では、近々和平協定が締結されるという情報があり、この情報を受けてUNDPはカザマンス地域の復興援助を計画している。

## 1.4 国内経済・社会

### 1.4.1 国内経済

セネガルの経済は、1970年代中頃までは、従来の主要産業である綿花・落花生・園芸作物などの伝統的農業の生産性が改善されず、一次産品の価格低迷などにより経済効果を発揮するに至らなかった。また、輸入代替を目指した工業化の進展もはかばかしくなく、1970年代後期に至るまで国内経済全体も低レベルで推移した。このため1979年からは世銀/IMFによる構造調整が進められたが、マクロ経済レベルではその成果が見られず、1993年には国内経済はさらに落ち込むこととなった。

このような状況から世銀/IMFは緊急財政改善策を策定し、翌1994年1月にはセネガル政府はCFAフランの50%切り下げを断行した。同時に、政府は財政縮小を実施し、国営企業民営化、労働法改正、輸入・価格自由化等の対策を講じた。その結果、先進国ドナー機関や国際機関との関係も改善され、通貨切り下げにより競争力をつけた観光業・水産業等を中心に国内経済は上昇傾向に向かった。1996～1999年の間のGDP成長率は平均5%以上を記録し、2001年現在、一人当たり国民総所得(Gross National Income: GNI)は480米ドルで、サハラ以南のアフリカ諸国の平均470米ドルを上回っている。表2.1-2に2000年時点のセネガルの主な経済指標を示す。

**表2.1-2 セネガルの主な経済指標 (2000年時点)**

1. 主要産業	農業(17.9%)、工業(26.9%)、サービス産業(55.2%)
2. GDP	43.7億米ドル
3. 一人当たりGDP	609.2米ドル
4. 経済成長率	5.6%
5. 物価上昇率	0.7%
6. 失業率	55.9%
7. 総貿易額	(1)輸出 13.4億米ドル (2)輸入 17.3億米ドル
8. 主要貿易品目	(1)輸出 水産物、化学製品、ピーナッツ製品、リン鉱石 (2)輸入 中間財、石油製品、食品、資本財、消費財
9. 主要貿易相手国	(1)輸出 EU、インド、フランス、UEMOA、イタリア、マリ (2)輸入 EU、フランス、ナイジェリア、タイ、米国、ドイツ
10. 為替レート	1米ドル = 712CFAフラン(2000年平均)
11. 対外債務	24億米ドル

出典： 世銀World Development Indicators 2002, Country Profile; Senegal 1999-2000 EIU

セネガルの主要産業における付加価値を図2.1-1に示した。

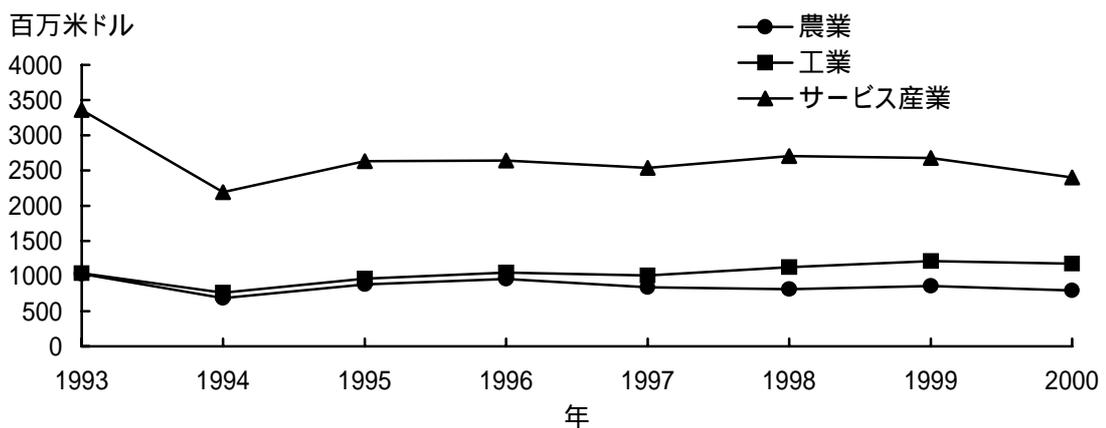


図2.1-1 産業別付加価値の推移

出典: World Development Index2002データから作成

セネガルは西アフリカにおいて最も国外からの訪問客が多い国であるだけでなく、同地域の経済活動の中心的存在でもある。そのため、GDPに占める割合はサービス産業が最も高く、1994年には急激に落ち込んだ付加価値も1995年を境に回復し、2000年には約24億米ドル(全体の55%)の付加価値を生んでいる。

一方、第1次産業である農業は2000年でGDPの18%(約8億米ドル)を占めるに過ぎないが、労働人口の3/4を吸収しており、依然として経済の基盤でありつづけている。農業の主要生産物は米で、その他、ピーナッツ、綿花、園芸作物等が換金作物として生産されている。しかしながら、これらの主要生産物は生産高・付加価値ともに伸び悩んでいる。

雨水に頼る不安定な生産、アジアからの安い米の輸入等の問題から、多くの農家は米の生産と販売に問題を抱えている。ピーナッツはサブサハラ気候の影響で生産高が不安定であり、かつ農家の販売価格は相場より高い。綿花はセネガル南部で国営企業が生産・販売しているが、国営企業の設定している固定販売価格が国際相場にあわず、販売に問題を生じている。

その他、広範囲の農家で牛・羊・山羊等の家畜や家禽類が飼育されており、その生産高も徐々に増加しているものの、国内需要は未だに輸入に頼る状況である。

工業部門は1995年以降堅実に伸び、2000年にはGDPの27%(約44億米ドル)に達し、多様化に成功しているものの農業製品・鉱業・リン鉱石(リン酸塩)と関連化学製品に大きく依存している。

表2.1-3にセネガルの輸出の推移を示す。

表2.1-3 主要生産物輸出高

単位:金額;億CFAフラン、比率;%

	輸出金額					
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
ピーナッツ製品	511	409	293	309	404	506
リン鉱石	164	192	187	139	200	199
水産物	1,372	1,462	1,629	1,706	1,082	1966
化学製品	594	584	671	707	770	827
綿花	87	96	110	130	140	122
石油製品	87	102	127	98	108	113
<b>合計</b>	<b>2,815</b>	<b>2,845</b>	<b>3,017</b>	<b>3,089</b>	<b>2,704</b>	<b>3,733</b>
	比率					
ピーナッツ製品	18.2	14.4	9.7	10.0	14.9	13.6
リン鉱石	5.8	6.7	6.2	4.5	7.4	5.3
水産物	48.7	51.4	54.0	55.2	40.0	52.6
化学製品	21.1	20.5	22.3	22.9	28.5	22.2
綿花	3.1	3.4	3.6	4.2	5.2	3.3
油製品	3.1	3.6	4.2	3.2	4.0	3.0
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

出典: セネガル統計局

主な輸出品目は水産物、化学製品(肥料等)、ピーナッツ製品、リン鉱石である。上表に見られるように、水産物の輸出は2000年時点では最も多い輸出高を記録し、漁獲高も毎年増えつづけたが、1990年代後半から資源の枯渇により下降現象を見せている。

#### 1.4.2 社会環境

社会環境面では、1996年以降の経済が回復を示すなかで、貧困層の拡大が国内外から指摘されている。2001年時点では、貧困ラインを下回る住民が国民全体の53.9%(1.5項に記載の「主要福祉指標調査」による)に達しており、UNDPの人間開発指標(Human Development Indicators)2002年によると、1983~2000年における1米ドル/日を下回る所得で生活している人口は26.3%、2米ドル/日を下回る所得で生活している人口は67.8%となっており、人間貧困指標では88の開発途上国のうちの79番目に位置している。

表2.1-4に示す主な社会指標で分かるように、2000年時点での成人の総識字率は37%、小学校への純就学率は49%と、サハラ以南のアフリカ諸国平均値(各61%、60%)を大きく下回っている。

**表2.1-4 主要な社会指標**

	人口の年間 増加率 (1970～90)	平均 余命 (2000)	都市人口 の比率 (2000)	妊産婦 死亡率 (1/100,000) (1985～99)	5歳未満児 死亡率 (1/1,000) (2000)	成人の 総識字 率 (2000)	小学校 純就学率 (1994～00)
セネガル	2.8%	53年	47%	560	139	37%	49%
サハラ以南の アフリカ*	2.9%	48年	34%	1,100	175	61%	60%

注: セネガルを含む

出典: UNICEF「世界子供白書2002」データ

教育セクターでは、成人男性の識字率は47%、成人女性は28%と共に低レベルにあり男女間格差も大きい(表2.1-5参照)。初等教育の就学率、出席率は全体の55～65%と低レベルにあり、これが成人の低識字率の要因と考えられる。また就学率、出席率の男女間格差は、識字率の男女間格差につながっていると考えられる。このような成人の識字率が低いこと、なかでも女性の識字率が特に低いことが貧困のひとつの要因となっており、重要な働き手である女性の識字率の低さを改善する必要がある。

**表2.1-5 教育指標**

	成人の識字率 (2000)		受信機台数 /1000人 (1997)		初等教育 純就学率 (1995-99)		初等教育 純出席率 (1992-00)		中等教育 純就学率 (1995-97)	
	男	女	ラジオ	テレビ	男	女	男	女	男	女
	セネガル	47	28	141	41	65	55	54	45	20
サハラ以南 アフリカ	69	54	199	47	58	50	58	54	28	22

出典: UNICEF「世界子供白書2002」データ

保健セクターでは、妊産婦と5歳未満児の死亡率がサハラ以南アフリカ諸国のレベルを上回っているが、表2.1-6に見られるように、農村部における改善された水源の利用者が全体の65%、適切な衛生施設の利用者が48%と、まだ低いレベルにある。このように、貧困層の多い農村部での飲料水の供給不足や衛生設備の不十分なことが新たな感染症の発生や社会的弱者の罹病の原因ともなっている。

**表2.1-6 保健医療指標 (1/2)**

単位: %

	改善された水源の利用者の比率 (2000)			適切な衛生施設の利用者の比率 (2000)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	セネガル	78	92	65	70	94
サハラ以南アフリカ (セネガルを含む)	57	83	44	53	73	43

出典: UNICEF「世界子供白書2002」データ

表2.1-6 保健医療指標 (2/2)

単位: %

	政府資金による定期 EPIワクチン購入比率 (1998-00)	1歳児が安全に予防接種を受けた比率 (1999)			
		結核	3種混合	ポリオ	はしか
セネガル	100	90	60	60	60
サハラ以南アフリカ	37	67	46	48	51

出典: UNICEF「世界子供白書2002」データ

## 1.5 貧困

セネガルでは長い間、国内の貧困の実態が明らかにされてこなかったが、1994年に世銀/IMFによる最初の国民世帯家計調査が実施された。この調査では、2,400キロカロリー/日以下のカロリー摂取量の成人を貧困と定義づけているが、貧困者数は総人口の57.9%を記録していた。

2000年、セネガルは国内の貧困問題に取り組むために世銀/IMFの支援を得てPRSP(Poverty Reduction Strategy Paper、貧困削減戦略ペーパー)の作成に着手し、その一環として2001年に「主要福祉指標調査」と「世帯別貧困認識調査」を実施している。

この「主要福祉指標調査」によると、2001年の貧困者(摂取量2,400キロカロリー/日以下)数は総人口の53.9%であり、1994年の57.9%から僅かながらも減少している。一方、インタビュー調査形式で行った「世帯別貧困認識調査」では、65%の世帯が「貧困家庭である」と回答しており、さらに23%は「非常に貧しい」と回答している。また、64%の家庭は「過去5年の間にさらに貧しくなった」と回答している。

2002年にセネガル政府が完成したPRSPによると、セネガルの貧困層には、いくつかの特徴が見られる。まず貧困層は、その殆どが村落に見られ、特に国内の中央部・南部・北部に多い。都市部では2,400キロカロリー/日以下の摂取量の住民が44～59%程度であるのに対し、村落では72～88%の住民が2,400キロカロリー/日以下の摂取量である。また、全体の3/4の国民が従事していると言われる農業分野に貧困層が厚いのも特徴である。

教育の観点から見ると、上記の「世帯別貧困認識調査」で「非常に貧しい」と回答した23%の世帯のうち、89%以上の世帯の所帯主は全く教育を受けておらず、基礎教育を受けたものは約8%にすぎない。貧困層の家族構成を見ると、「最低家計世帯」の平均家族構成が10人以上であるのに対し、「最高家計世帯」の平均家族構成は8人である。

このような状況の中での貧困層が抱えている問題を、深刻度が大きい順に上げると、仕事がなく食料を購入することもできないこと、医療・福祉サービスを受けられないこと、住宅がないことである。「世帯別貧困認識調査」で貧困層が政府に対策を求めているのは、若年層のための雇用の確保(回答者の20.1%)、必需食料品の価格低減(同18.9%)、基礎医療サービスの提供(同17.7%)、子どもの教育(同11.3%)である。

貧困の原因としては、農村では旱魃・火事・洪水などの自然災害・寄生虫の発生による農作物への被害・沿岸部での浸食や海水侵入・土壌の劣化などが挙げられ

ており、都市部ではこれら自然条件の他に、所帯で収入を得ている家族の死亡、退職、高齢・病気による就業機会の損失等が挙げられている。

貧困に至る人為的な原因としては、公社・公団等の規模縮小および産業構造調整に伴う就労条件の変化、1994年のCFAフラン切り下げの影響などが挙げられる。このように、1994年以降に見せた経済成長も、国民の生活水準の向上や貧困削減に対してマイナス要因となっている場合がある。

## 1.6 ジェンダー

表2.1-7にセネガルのジェンダーに関連する主な指標を示す。

表2.1-7 ジェンダー指標

	成人識字率 (対男性比) (%) (2000)	2000年推定 年間所得 (米ドル)		就学率 (対男性比)(%)		妊産婦 死亡率 1995~99 (/100,000)	避妊法 普及率 (%) 1995~ 2000	保健員の 付き添う 出産比率 (%) (1995~ 2000)
		女性	男性	初等教育 (1995~ 1999)	中等教育 (1995~ 1997)			
セネガル	59	1,074	1,949	79	60	560	11	51
サハラ以南 アフリカ	78	-	-	84	80	1,100	22	39

出典： UNICEF「世界子供白書2002」データ、人間開発指標2002(2000年推定年間所得)

セネガルの女性は全人口の52%を占め、農村部では75%を占めている。女性の労働人口は全労働人口の43%であり、生産活動における女性の貢献度は大きい。特に農村部では女性の果たす経済的・社会的役割は大きく、家庭用食料のほとんど全てを生産し、家事、育児を行っている。そのような中で、女性は農業技術普及の対象とされないことが多く、女性の農業における役割、地位は向上しにくい構造となっている。一方、インフォーマル・セクターは女性の参入が容易なため、この部門に従事する女性は、近年、急増している。しかしながら、このような女性の推定年間所得は1,074米ドルと、男性の所得(1,949米ドル)の55%程度しかない。

成人識字率においても、対男性比59%とサハラ以南アフリカの平均値78%を下回っており、初等・中等教育の女性の就学率でも、対男性比がサハラ以南のアフリカ諸国平均値を下回っている。この就学率の低さが識字率の低さにもつながっている。

保健医療セクターを見ると、保健員の付き添う出産の比率は比較的高い(51%)がまだ十分とはいえない。避妊法の普及率も11%と、サハラ以南アフリカの平均値(18%)よりも低い。これは子供が家族の富の証と考えられて多産が好まれること、保健教育が普及していないこと、などに起因していると考えられる。

このような状況から、政府は憲法でも保障している「女性の権利」を保護するための法的環境整備に着手しており、以下の目標を挙げている。

- a. 女性の権利を国民に周知させる。

- b. 家事を軽減するためのインフラ整備、村落で女性が作る生産物の加工・貯蔵に必用な技術・機材の供給、女性の経済活動に必用な資金の提供による支援等を通じて社会・経済環境面における女性の地位を改善する。
- c. 保健・教育分野で具体的措置を講じ、女性の負担を軽減して能力を向上させる。
- d. 全教育レベルで女性の就学を促進・維持し、職業訓練を促進する。
- e. 女性と子どもの健康改善を促進する。

この憲法の目標達成のため、1996年11月、政府は「国家女性活動計画」を策定し、以下の政策の推進を図ろうとしている。

- a. 女性の零細企業への参加とその経営能力の強化
- b. 就学率の向上および識字教育の普及
- c. 女性の健康、特にリプロダクティブ・ヘルスの改善
- d. 女性の公的活動とその役割の強化
- e. 女性活動計画の促進とフォローアップを実施するための制度の確立

また、セック首相は2003年2月3日の方針演説で、ジェンダーイシューのモニタリング組織の設置、女性のための支援・訓練センターの建設構想を打ち出し、諸問題の解決を図ろうとしている。

## 1.7 地方分権化

セネガルの地方分権は、1996年3月に公布され1997年1月から試行されている地方分権化に係る法律に基づき進められている。この地方分権化に係る法律の精神は、「自由(地方の開発自由化)と国家の連帯」である。この法律により、中央政府は、国有財産、環境・天然資源管理、人口・保健・福祉、青少年・スポーツ・レジャー、文化、教育、事業計画立案、地域開発、都市計画・住宅の9分野の企画・実施権限と予算を州・地方共同体・市へ委譲している(図2.1-2参照)。

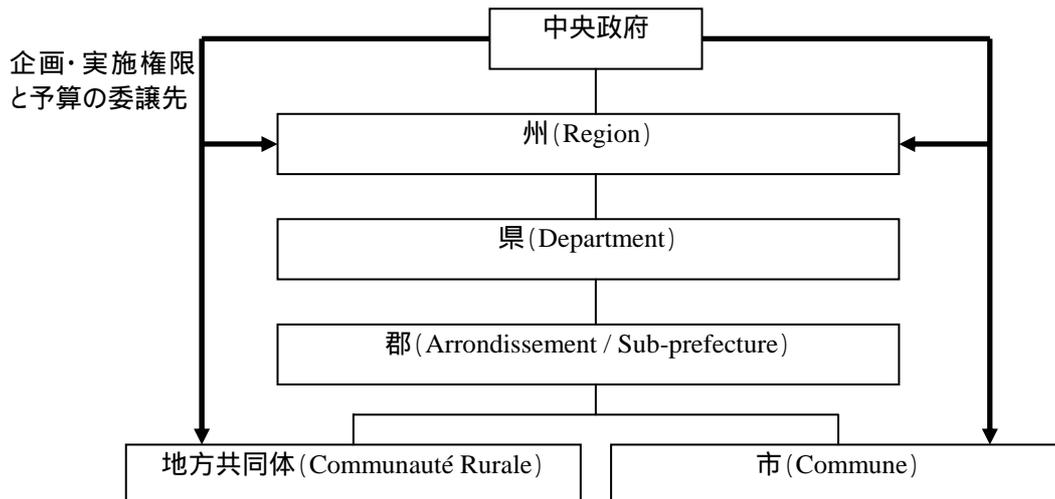


図2.1-2 セネガル行政区分

中央政府レベルでは、世銀の援助で1997年に地方開発庁 (Agence Municipale de Développement; ADM) が設置された。地方開発庁は地方共同体 (Communauté Rurale) および市 (Commune) の開発計画の策定、開発事業の実施を支援する。

州 (Region) レベルでは、州開発局 (Agence Régional de Développement) が設置され、州開発局が州単位の開発計画の策定・実施を進める体制をとっている。

財政面では、州、地方共同体、市が、税金収入、事業収入の全ての収入を独立管理・運営する権限を付与され、独立採算制が求められている。また、地方政府は地方分権化を促進するために地方自治体資機材基金 (Fonds d'Équipement des Collectivités Locales, FECL) や地方分権化寄付金などの資金を利用できる他、海外の援助機関から1億CFAフランを上限に借り入れを行う権限も与えられている。

しかしながら、徐々にではあるが独自に開発を進めているのはダカール、サンルイ、ティエスなどの一部の州に限られており、他の州および地方共同体、市では、未だに地方分権化の顕著な実効が見えるに至っていないようである。ダカール市の郊外にある地方共同体ではEUの直接援助で学校建設が行われているが、これは例外的な事例と言える。

地方分権化が全国的に進展していない主な原因としては、以下の事由が挙げられる。

- a. 地方自治体の行政経験の不足と未熟な行政能力
- b. 地方自治体の資金不足 (全地方自治体の総予算は、中央政府の歳入予算の約7%レベル)
- c. 地方自治体の人材不足
- d. 権限委譲に伴う諸問題 (地方自治体における法律の理解度、権限行使に係る費用問題等)

このような状況から、UNDP、USAID、CIDA等の援助機関が地方分権化推進を目的とした個別援助事業を実施しているほか、地方分権化をテーマにドイツが議長となってドナー会合も開催されている。今後、徐々に地方分権化が加速されていくことが考えられる。

## 1.8 周辺諸国との関係

セネガルは、コートジボアール・マリ・ニジェール・ギニアビサウ・ブルキナファソ・ベナン・トーゴと共に、西アフリカ経済通貨同盟(Union Economique et Monétaire Ouest-Africaine/UEMOA、英文名: West African Economic and Monetary Union)に加盟している。このUEMOAは、西アフリカのCFAフラン通貨諸国が1972年に西アフリカ経済共同体として発足させ、その後1994年1月のCFAフラン切り下げと同時にUEMOAへと改組したものである。この同盟の目的は、CFAフランとユーロのリンク(固定)を軸に、商業・金融・関税・社会の法制度整備、経済・金融政策における協調により、域内の経済改革、貿易・投資、加盟国への技術支援を促進し、各加盟国の生活水準を向上させることである。

このUEMOA体制では現在、域内貿易の関税を以下のように取り決めて進めている。

- a. 法定製品(ピーナッツ、米等): 無税
- b. 加工製品(皮革製品等): 無税
- c. 天然製品(塩、ヤシ油等): 無税
- d. その他(工業製品等): 5%減税

また、EUとUEMOAの間では、将来の関税撤廃を目指して徐々に関税を引き下げることが合意されており、セネガル政府はEUの技術協力のもとに既存制度の見直しを行っている。域内投資については、セネガルを含め各国が投資法を見直している段階であり、2002年から5か年計画で域内投資の自由化を実現する計画である。

一方、西アフリカには、1975年に創設された西アフリカ諸国経済共同体(Economic Community of West African States/ECOWAS)があり、セネガルを含む西アフリカ地域16か国がこれに加盟している。このECOWASの目的は、経済活動全ての部門、産業、商業、財政、通貨、運輸、通信、エネルギー、農業、天然資源および社会・文化等の分野における域内統合の推進である。

ECOWAS発足後、しばらくは創設の趣旨に沿った顕著な活動は見られなかった。1993年7月、ようやく首脳会議が開催され、翌1994年8月の首脳会議で共同体議会の設立が決定された。2000年11月には、加盟国のガンビア、ガーナ、ギニア、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネの6か国の閣僚が西アフリカ中央銀行をガーナに設立することを合意し、首脳会議でもこれが批准された。しかしながら、フランス語圏と英語圏との経済・社会・文化的格差の問題が顕著になってきていること、ナイジェリアとコートジボアールとの間の主導権の取り合いが続いていること、などから実際には共同市場の形成は進んでいない。

このECOWASは、ECとのロメ協定体制下にあった英語系の東アフリカ3か国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)、および同じ英語系のナイジェリアが主体となって創設に至った。ECOWASは、2004年1月までにUEMOAとの融合を目論んでいたが、先に実質的なスタートを切ったUEMOA側では、ECOWASとの融合は、現状ではむしろ混乱と不利をもたらす可能性があるという不安と疑念を持っている。

セネガル経済・財務省は、UEMOAが徐々に成功してその成果を上げつつある一方、ECOWASが具体的進展を見せないため、UEMOAを先に成功させ、その後、英語圏による経済圏がまとまった段階で2つを統合する方法が望ましいと考えている。

## 2 マクロ経済分析

表2.2-1に示した過去10年間のマクロ経済指標に見られるように、1993年にはGDP成長率が-2.2%、一人当たりGDPが前年比で5%落ち込んだ。翌1994年には、50%のCFAフラン切り下げと緊急財政改善策が断行され、その効果により同年以降の経済成長が5%台に跳ね上がり、人口増加を上回る急速な伸びを見せている。一人当たりGDPも1994年までは下降傾向にあったが、1995年を境に上昇傾向に転じた。GDP成長率5%台に対し一人当たりGDP成長率が2%台で留まっているのは、CFAフランの切り下げによりドル建て価値が減価しているためである。しかしながら、海外からの純所得を加え、非居住者への所得を差し引いた一人あたり国民総所得(GNI)はむしろ下降傾向にあり、国民の生活レベルの伸びは経済成長の伸びと、必ずしも一致していない。世銀は、2001～2005年のGDP年間成長率を4.9%、一人当たりGDP伸び率を2.6%、輸出額伸び率を5.2%と予測している。

**表2.2-1 人口増加と経済成長率および一人当たり所得増加率**

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
GDP成長率 (年率%)	-0.4	2.2	-2.2	2.9	5.2	5.1	5.2	5.7	5.1	5.6
人口増加率 (年率%)	2	2.4	2.6	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.6
一人当たり GDP(米ドル)	552.8	551.7	525.6	526.6	539.4	551.5	563.7	579.0	592.1	609.2
(%)		(-0.2)	(-5.0)	(-0.2)	(2.4)	(2.2)	(2.2)	(2.6)	(2.2)	(2.8)
一人当たり GNI(米ドル)	710	780	720	590	550	530	540	520	500	490

出典: World Development Indicators 2002

表2.2-2に、セネガルと西アフリカの近隣諸国とのマクロ経済の比較を記した。セネガルはモリタニアと比較すると、3.5倍の人口で4.7倍のGDPを達成しており、ギニアと比較しても、1.3倍の人口規模で1.5倍の経済規模となっている。セネガルは年率経済成長率が6%と高く、一人当たりGNPも高位にある。西アフリカのなかでも経済的には成功しつつある国である。

**表2.2-2 近隣諸国との比較(2000年)**

	セネガル	モーリタニア	ナイジェリア	ギニア
人口(1,000人)	9,350	2,665	126,910	7,415
人口増加率(%)	2.6	3.4	2.4	2.2
労働人口(%)	45.6	46.2	39.6	47.4
GDP(百万米ドル)	4,371	935	41,085	3,012
GDP成長率(%)	6	5	4	2
一人当たりGNP(米ドル,1999)	510	380	310	510

出典: World Development Indicators 2002

表2.2-3に示したように、セネガルの経済構造は順調に健全な方向へ転換している。

経常収支の対GDP比は1981年には-24.9%であったが、1991年で-8.3%、CFAフラン切り下げ後の2000年には-6.5%、2001年には-5.9%と赤字幅を着実に減少させてきている。これに伴い、1991年以降、貯蓄は対GDP比6%から12%へ、投資は12.9%から20%へと拡大した。また、マイナスのリソース・バランスも1981年の-21.8%から経済成長と公的援助に支えられて2000年には-9.1%、2001年には-8.0%へと減少している。ただし、個人消費は、伸び率が増加傾向にあるものの、対GDP比では、1991年80.5%、2000年78.8%、2001年77.9%と減少してきており、必ずしも経済成長の恩恵が個人消費のレベルにまで至っていないことが分かる。

表2.2-3 経済構造

	1981	1991	2000	2001
<b>国際収支(百万米ドル)</b>				
GDP	2,500	5,500	4,400	4,600
輸出	994	1,480	1,339	1,375
輸入	1,513	1,771	1,734	1,747
リソース・バランス	-519	-291	-395	-372
純所得	-109	-195	-86	-79
移転収支	6	31	198	181
経常収支	-623	-455	-284	-270
資本収支	452	471	262	325
外貨準備高	20	23	527	596
<b>リソース・バランス(対GDP%)</b>				
個人消費	88.7	80.5	78.8	77.9
政府経常支出	20.4	13.5	10.4	10.1
国内総貯蓄	-9.1	6.0	10.8	12.0
国民総貯蓄率	-13.3	2.9	13.4	14.2
国内粗投資率	12.8	12.9	19.8	20.0
輸出	31.0	24.7	30.5	29.6
輸入	52.8	31.6	39.6	37.6
リソース・バランス	-21.8	-6.9	-9.1	-8.0
経常収支	-24.9	-8.3	-6.5	-5.9
	1981-91 (期間平均)	1991-01 (期間平均)	2000	2001
<b>年平均成長率(%)</b>				
GDP	2.8	4.3	5.6	5.7
個人消費	1.8	4.2	5.1	6.0
政府経常収支	2.9	0.4	0.1	1.9
国内総投資	4.8	5.9	4.4	4.7
輸出	3.1	4.0	10.5	6.6
輸入	1.3	2.9	5.4	5.2

出典: World Bank Senegal At-a-Glance

マクロ経済の安定度を見ると、GDPは近年5%台の成長率を見せ、経常収支も赤字を着実に減少させている(表2.2-4参照)。特に、2000年、2001年の外貨準備高は大幅に改善された。これは緊急財政改善策に従って輸出を促進した結果であり、経常収支の改善に寄与している。しかしながら、財政収支は1991年には一時黒字に転じたものの、その後2000年-1.8%、2001年-5.9%と赤字を拡大しつつある。またインフレ率も近年上昇傾向を見せている。

**表2.2-4 マクロ経済安定度**

	1981	1991	2000	2001
GDP年平均成長率(年率%)	2.8	4.3	5.6	5.7
GDPデフレーター(年率%)	8.0	0.4	0.7	2.9
財政収支(対GDP比%)	-12.1	1.1	-1.8	-5.9
経常収支(対GDP比%)	-24.9	-8.3	-6.5	-5.9
外貨準備高(百万米ドル)	20	23	527	596
為替レート(CFAフラン/US\$)	271.7	282.1	712.0	733.0

出典: World Bank Senegal At-a-Glance

対外債務と資産の流れを見ると、2000年における対外債務総残高が、1991年の時点より5.5%程度減少している一方、対GDP比は64.9%から77.1%に増加している(表2.2-5参照)。これは、1991年のGDPが55億米ドル、2000年のGDPが44億米ドルと、1991年のGDPが2000年時よりも大きかったことによる。2000年の元利金支払総額が相対的に少ない理由は、1億米ドルを超える外国投資が流入してきたことによるものと考えられ、セネガルにおける経済が回復してきたことの表れでもある。

**表2.2-5 対外債務と資産の流れ**

	1981	1991	2000
対外債務総残高(百万米ドル)	1,671	3,570	3,372
対GDP比(%)	67.4	64.9	77.1
元利金支払総額(百万米ドル)	183	311	228
対輸出額比(%)	17.0	19.6	14.3
純資産フローの構成(百万米ドル)			
公的贈与	81	347	246
公的債権	241	66	-3
民間債権	-18	-34	-2
外国投資	34	-8	107

出典: World Bank Senegal At-a-Glance

### 3 JICAの援助重点分野におけるセネガル政府による開発事業と他の援助機関の動向分析

#### 3.1 目的・対象・手法

##### 3.1.1 目的

JICAの援助重点分野の変遷を中心に、セネガル政府の開発政策と計画、他ドナーの援助動向、アフリカ開発に関わる国際的コミットメントとの位置付けを分析し、JICAの援助方針・事業の妥当性を検証するとともに、援助効果の概観を把握することを目的とした。

##### 3.1.2 対象期間と対象案件

1991～2001年に実施されたJICAの援助重点分野の案件を対象とした。